

事務事業名		行政評価推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	017 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間	
	施策名	213 質の高い行財政運営の推進			
	基本事業名	011 効率的・効果的な行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 01 09 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課			
	課長名	阿部 貴俊			
	係名	企画係	電話	0192-27-3111	
	担当者	迎山 光	内線	230	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市総合計画に体系付けた施策、基本事業及びこれらを実現するための事務事業についてそれぞれ評価を行い、その結果を次期計画や予算執行に生かす一連の仕組みを構築している。 具体的には、以下のとおり行政評価を実施している。 ①各課等における事務事業評価の実施 ②各課長等で構成する施策・基本事業評価会議の開催(施策・基本事業評価1次評価の実施) ③三役、各部長等で構成する行政経営推進会議の開催(施策・基本事業評価2次評価の実施) ④行政改革懇談会委員による外部評価の実施 ⑤市ホームページでの評価結果の公表				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・事務事業評価及び施策・基本事業評価の実施及び公表 ・外部評価の実施 ・市民意識調査の実施 ・職員研修会の実施 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・事務事業評価及び施策・基本事業評価の実施及び公表 ・外部評価の実施 ・市民意識調査の実施 ・職員研修会の実施	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 行政経営推進会議開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 研修会延べ開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 行政経営推進会議開催回数	回	イ 研修会延べ開催回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 行政経営推進会議開催回数	回								
イ 研修会延べ開催回数	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市職員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 職員数(4月1日現在)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 職員数(4月1日現在)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 職員数(4月1日現在)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・事務事業や施策の成果を検証し、総合計画を始めとした各種計画策定に生かす ・評価結果を事務事業の改革・改善や予算要求などに生かす ・市民と行政情報を共有する	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 事務事業評価実施率(評価件数/評価対象件数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 事務事業評価実施率(評価件数/評価対象件数)	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 事務事業評価実施率(評価件数/評価対象件数)	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出す。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	0	29	29	29	29	
		事業費計(A)	千円	0	0	29	29	29	29	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,000	4,000	4,029	4,029	4,029	4,029	
⑤活動指標	ア	回	0	3	3	3	3	3		
	イ	回	1	1	1	1	1	1		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	399	407	406	405	404	402		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0325	事務事業名	行政評価推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	全国的に行政評価導入の動きが活発になる中で、平成15年度、市内に導入検討委員会を設置して検討を始め、平成16年2月に「大船渡市行政評価システム導入マスタープラン」を策定した。県の合併市町村自立支援交付金を活用し、外部の専門家の支援を得ながら計画的な導入を進め、平成21年度までに公表を含め、基本的な仕組みを構築した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災発生後、復旧・復興業務の本格化を契機として、評価手法の簡素化を行うとともに、初心者向けの職員研修会の講師について、専門業者に委託していたものを担当職員が対応することとした。 また、平成29年度において、評価の効率化を図るため、本評価シートを改変した。 震災以降、令和2年度までは事務事業評価のみ評価(元年度実績)は、事務事業評価の実施のみであったが、令和3年度から施策・基本事業評価を再開した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	令和3年度に初心者等を対象とした職員研修会でのアンケートでは、行政評価が必要であると答えた職員は78%、どちらかといえば必要であるが19%、無回答が3%であった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	職員が行政評価を正しく理解し、不断の改革・改善を行い、評価結果を市総合計画や予算編成に生かしていくことは、市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出すことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	行政評価は、市の施策や事務事業を自ら振り返り、改革・改善を図るという行政活動そのものである。また、行政評価の推進を行政改革の柱として進めており、限られた財源の有効活用を図り、市民への説明責任を果たしていくうえで大変重要である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	事務事業や施策に携わる市職員それぞれが、自ら振り返りながら改革・改善を図り、市民への説明責任を果たすためには、行政情報の共有化を図る必要があることから、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事務事業の改革・改善、経営戦略や予算編成方針決定させるため効果的に行政評価を実施する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	評価活動を実施しなければ成果の把握や具体的な改革・改善を行う仕組みがなくなり、施策の展開や事務事業の実施に支障を来し、効率的な行政運営が図られなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、最小限に抑え実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	市の全事務事業の評価シートの点検など、業務量が大きいため、効率性を検討する必要がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	不断の改革・改善を行い、評価結果を次の計画、予算執行に生かしていくことは、すべての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 行政評価の結果が次年度以降の施策や予算編成等に反映されるという「マネジメントサイクル」が効果的に機能していないことから、総合計画策定や進捗管理、重点事業の絞り込み、予算編成等と有機的に連動させることを主眼とした行政評価を実施する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	令和3年度から施策・基本事業評価を再開するとともに、事務事業の廃止・縮減に向けた取組を強化している。しかし、自治体規模に見合った行財政運営を推進するためには、一層、行政評価システムを機能させ、政策・施策の選択と集中、事務事業の廃止・縮減などを図る必要がある。